



# 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 福

上場会社名 ヤマエ久野株式会社  
コード番号 8108 URL <http://www.yamaehisano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 網田 日出人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理統轄 (氏名) 池田 勲

TEL 092-474-0711

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	90,478	0.7	481	△9.3	649	△12.0	211	△45.7
28年3月期第1四半期	89,828	7.9	530	—	738	139.5	389	△28.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 492百万円 (6.5%) 28年3月期第1四半期 462百万円 (△39.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	10.46	—
28年3月期第1四半期	19.25	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	122,598	39,470	32.2
28年3月期	124,072	39,382	31.7

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 39,426百万円 28年3月期 39,338百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	20.00	20.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	195,000	6.5	1,840	4.9	2,050	5.3	900	△22.6	44.59
通期	390,000	5.8	4,100	5.5	4,650	5.4	2,300	△32.0	113.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	20,519,212 株	28年3月期	20,519,212 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	336,519 株	28年3月期	336,420 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	20,182,740 株	28年3月期1Q	20,183,436 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、製造業の生産活動に弱い動きがみられ、設備投資も力強さに欠けるなど景気は横ばい圏での推移が続き、海外景気の下振れ懸念など先行きが不透明な状況で推移してまいりました。

一方、当企業グループが主に属する流通業界におきましては、生活必需品に対する消費者の節約・低価格志向が継続し、消費全般の基調は楽観視できない状況にあり、物流コストのアップやオーバーストアなどに起因する激しい価格競争の中で生き残りをかけた機能充実とローコスト競争がさらに厳しくなっております。

本年4月に発生した「平成28年熊本地震」において、当企業グループの熊本地区の事務所、物流センターが被災しましたが、現地への必要物資の調達・運送を行うとともに物流拠点を近隣の数カ所に変更するなどしてお客様への商品供給体制の継続を図ってまいりました。

このような環境の下、当企業グループは、連結子会社15社および持分法適用関連会社1社を含め、物流を伴う現物問屋として、安心安全な商品の安定供給に全力を尽くすとともに、情報・物流・リテールサポート・品揃え・品質管理などの各機能を充実させた提案を行い、関連各部門および各子会社との連携強化による総合力を活かした商流の構築と共同配送事業の拡大に努めてまいりました。

また、新規取引先の獲得や既存取引先でのシェアアップに一段と努力いたしました結果、売上高は904億78百万円(前年同四半期比0.7%増)となり、6億50百万円の増収となりました。

一方、利益面におきましては、グループ一丸となって、販売益の確保ならびにローコストオペレーションの追求による経費の節減に努力いたしましたが、営業利益は4億81百万円(前年同四半期比9.3%減)、経常利益は6億49百万円(前年同四半期比12.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は災害による損失および災害損失引当金繰入額を特別損失に計上していることから、2億11百万円(前年同四半期比45.7%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14億74百万円減少し、1,225億98百万円となりました。主な要因は、「現金及び預金」の増加額54億51百万円、「受取手形及び売掛金」の減少額48億87百万円、「土地」の減少額11億22百万円によるものです。負債の部においては前連結会計年度末に比べ15億62百万円減少し、831億28百万円となりました。主な要因は、「未払法人税等」の減少額12億75百万円、「長期借入金」の減少額6億69百万円によるものです。

また、純資産においては前連結会計年度末に比べ88百万円増加し、394億70百万円となりました。主な要因は、「その他有価証券評価差額金」の増加額2億96百万円、「利益剰余金」の減少額1億93百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月10日に公表いたしました連結業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,878	17,329
受取手形及び売掛金	41,077	36,189
電子記録債権	586	625
商品及び製品	6,948	6,967
仕掛品	39	22
原材料及び貯蔵品	280	255
その他	7,334	6,330
貸倒引当金	△922	△864
流動資産合計	67,220	66,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,358	17,053
土地	21,086	19,965
その他(純額)	6,268	6,196
有形固定資産合計	44,712	43,213
無形固定資産		
ソフトウェア	990	939
その他	117	116
無形固定資産合計	1,106	1,055
投資その他の資産		
投資有価証券	9,055	9,514
その他	2,148	2,127
貸倒引当金	△170	△165
投資その他の資産合計	11,034	11,476
固定資産合計	56,852	55,745
資産合計	124,072	122,598
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,552	42,391
短期借入金	9,582	9,462
未払法人税等	1,450	176
賞与引当金	791	566
災害損失引当金	—	104
厚生年金基金解散損失引当金	—	35
その他	12,982	12,779
流動負債合計	66,358	65,514
固定負債		
長期借入金	10,396	9,726
役員退職慰労引当金	311	230
厚生年金基金解散損失引当金	35	—
退職給付に係る負債	809	766
その他	6,781	6,892
固定負債合計	18,332	17,614
負債合計	84,690	83,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026	1,026
資本剰余金	949	949
利益剰余金	33,126	32,933
自己株式	△345	△345
株主資本合計	34,755	34,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,570	4,865
退職給付に係る調整累計額	13	△2
その他の包括利益累計額合計	4,582	4,864
非支配株主持分	45	44
純資産合計	39,382	39,470
負債純資産合計	124,072	122,598

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	89,828	90,478
売上原価	82,885	83,163
売上総利益	6,943	7,316
販売費及び一般管理費	6,413	6,835
営業利益	530	481
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	50	54
仕入割引	16	16
持分法による投資利益	11	27
貸倒引当金戻入額	58	62
雑収入	166	96
営業外収益合計	302	258
営業外費用		
支払利息	55	47
売上割引	17	17
雑損失	22	26
営業外費用合計	94	90
経常利益	738	649
特別利益		
固定資産売却益	2	13
災害見舞金	—	31
特別利益合計	2	44
特別損失		
固定資産除売却損	6	13
減損損失	17	3
投資有価証券評価損	—	8
災害による損失	—	202
災害損失引当金繰入額	—	104
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	35	—
特別損失合計	58	331
税金等調整前四半期純利益	682	362
法人税、住民税及び事業税	440	156
法人税等調整額	△143	△5
法人税等合計	297	152
四半期純利益	385	211
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	389	211



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	385	211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	299
退職給付に係る調整額	△21	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△4
その他の包括利益合計	77	281
四半期包括利益	462	492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	465	492
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。